



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6032 URL https://interworks.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,143	△51.2	△468	—	△417	—	△454	—
2020年3月期第3四半期	2,341	△19.3	△13	—	△15	—	△42	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △454百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△46.58	—
2020年3月期第3四半期	△4.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,969	1,802	91.5
2020年3月期	2,771	2,520	91.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,802百万円 2020年3月期 2,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	△42.2	△400	—	△350	—	△370	—	△37.93
	～2,080	△33.9	～△220	—	～△170	—	～△130	—	～△13.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響が未だに不透明である事から、業績予想の各々の数値をレンジでの開示といたします。3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	9,800,000株	2020年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1株	2020年3月期	80,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	9,755,126株	2020年3月期3Q	9,694,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い停滞した世界の経済活動の再開が徐々に進んでおり、自動車を中心とした輸出・生産の回復が景況感の改善を牽引しております。しかしながら、ワクチン接種は一部の国で始まったばかりで、感染の再拡大や変異種の感染拡大は尚も顕在化し、我が国においても緊急事態宣言が再発令される事態となっており、引き続き経済には国内外を問わず消費抑制の自粛ムードが強く、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2020年11月の完全失業率（季節調整値）は2.9%（前年同月2.2%、前月3.1%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍（前年同月1.57倍、前月1.04倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.02倍（前年同月2.32倍、前月1.82倍）の国内雇用状況であり、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受けて大幅に下降しましたが、2020年9月乃至10月が数値的な底打ちと見受けられます。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社グループは、「WORKS for your dreams! (楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を)」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」という新たなミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組むと共に、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑み、「事業構造改革」に取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、当社内での各種検討に際しての状況認識から大きな乖離は無く、短期的には主要顧客群である自動車産業もコロナ禍の停滞からの回復の兆しが見えつつあるものの、過年度からの自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込み、及び新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、減収減益となりました。

人材紹介事業におきましては、当社内での各種検討に際しての状況認識から大きな乖離は無く、また当社グループの他の事業に比して新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は比較的軽微ではあったものの、労働市場の停滞と採用活動の延期等がより顕著となり、減収減益となりました。

採用支援事業におきましても当社内での各種検討に際しての状況認識から大きな乖離は無いものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛・オンライン化の進展など事業環境の変化が顕著となっております。これに対し、採用活動のオンライン化に伴う新しいニーズへの営業活動を推進し、また適宜適切な費用投下による経費節減を図ってまいりましたが、主要顧客の大型プロジェクトの終了等による減収を補うには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,143,518千円（前年同期比51.2%減）、営業損失468,037千円（前年同期は、営業損失13,193千円）、経常損失417,019千円（前年同期は、経常損失15,459千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失454,408千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失42,972千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### ① メディア&ソリューション事業

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、当社内での各種検討に際しての状況認識から大きな乖離は無く、短期的には主要顧客群である自動車産業もコロナ禍の停滞からの回復の兆しが見えつつあるものの、過年度からの自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込み、及び新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、これを反映する結果となりました。これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における引き合いが大幅に減少しました。

これに対し、中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続しつつも、適宜適切な費用投下による経費節減を図ってまいりましたが、それを補うには至りませんでした。

なお、顧客へ向けてのサービスプランの展開により取引顧客数を増加させており、今後の経済活動の回復の局面への転換期を逃さず、経済活動の回復の局面における受注の回復及び拡大を図ってまいります。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高462,138千円（前年同期比56.5%減）、セグメント損失326,452千円（前年同期は、セグメント利益21,813千円）となりました。

## ② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い有効求人倍率の下落等に現れた労働市場の停滞、および採用活動の延期等が長期化し、これらの影響により、成約に至る求職者の最終面談や入社日が遅延する傾向が顕著となっております。

これに対し、適宜適切な費用投下による経費節減を図ってまいりましたが、それを補うには至りませんでした。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高426,017千円（前年同期比38.6%減）、セグメント損失17,688千円（前年同期は、セグメント利益22,453千円）となりました。

## ③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛・オンライン化の進展などの事業環境の変化が顕著となっております。

これに対し、採用活動のオンライン化に伴う新しいニーズへの営業活動を推進し、また適宜適切な費用投下による経費節減を図ってまいりましたが、主要顧客の大型プロジェクトの終了等による減収を補うには至りませんでした。

尚、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑み、「事業構造改革」に取り組んでおります。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高255,362千円（前年同期比56.3%減）、セグメント損失124,051千円（前年同期は、セグメント損失57,629千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて801,425千円減少し、1,969,778千円となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付、経営成績を反映した結果、現金及び預金が453,165千円減少、売掛金が168,992千円減少、持続的成長投資に伴う開発と事業構造改革に伴う除却等が相殺され無形固定資産が68,614千円増加、保有株式銘柄の売却、積立保険の解約や税効果を反映して投資その他の資産が181,939千円減少したことによるものです。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて83,185千円減少し、167,581千円となりました。これは主として、支払や経営成績を反映した結果、買掛金が75,055千円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて718,239千円減少し、1,802,197千円となりました。これは主として、譲渡制限付株式報酬(RS)の割当に伴う自己株式の処分により資本剰余金が22,338千円増加、配当金の支払と経営成績を反映して利益剰余金が746,001千円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う初回の緊急事態宣言は5月下旬に解除され、国内の経済活動は段階的に再開されたものの、この1月には再度の緊急事態宣言が発令されており、依然として先行きは不透明な状況で推移し一定のボラティリティが残存しており、業績に与える影響の度合いを精緻に予測することは困難なことから、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、通期業績予想につき、レンジでの公表を変更いたしません。

なお、当社事業を取り巻く環境についても、主要顧客である製造派遣業界・メーカー等、各市場における経済活動および労働市場の停滞により、第2四半期連結累計期間まで継続していた主力事業であるメディア&ソリューション事業を初めとした業績についての厳しい状況については、第2四半期連結会計期間後半以降の景況感の回復に伴い、特にメディア&ソリューション事業においては営業業績を拡大しつつあります。しかしながら、当期中に感染拡大以前、もしくは完全収束の水準への状況回復までには至らない見通しではあり、2021年3月期の業績予想については、減収減益の予想と変更はありません。

また、未定とさせていただいております今期の配当予想につきましては、現時点において通期業績予想を精緻に行うことが困難であること、ならびに当年度を通じた業績状況について新型コロナウイルス感染拡大という特殊要

因の影響が大きいことにより、当該状況を踏まえた配当の方針については検討中でありますことから、引き続き未  
定とさせていただきます。配当方針の決定次第、速やかに開示いたします。

(注) 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実  
際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,985	1,139,819
売掛金	319,630	150,637
その他	177,354	114,174
貸倒引当金	△6,540	△5,609
流動資産合計	2,083,430	1,399,022
固定資産		
有形固定資産	52,102	48,410
無形固定資産		
ソフトウェア	307,866	376,678
その他	1,591	1,395
無形固定資産合計	309,458	378,073
投資その他の資産		
投資有価証券	100,014	—
その他	226,262	144,273
貸倒引当金	△64	△0
投資その他の資産合計	326,212	144,273
固定資産合計	687,774	570,756
資産合計	2,771,204	1,969,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,507	48,452
未払法人税等	3,134	3,813
解約調整引当金	4,737	2,605
その他	114,161	106,395
流動負債合計	245,540	161,266
固定負債		
退職給付に係る負債	5,226	6,314
固定負債合計	5,226	6,314
負債合計	250,767	167,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	595,825	618,164
利益剰余金	1,757,836	1,011,835
自己株式	△5,423	△0
株主資本合計	2,520,437	1,802,197
純資産合計	2,520,437	1,802,197
負債純資産合計	2,771,204	1,969,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,341,962	1,143,518
売上原価	798,949	480,069
売上総利益	1,543,013	663,448
販売費及び一般管理費	1,556,207	1,131,486
営業損失(△)	△13,193	△468,037
営業外収益		
受取利息	61	28
助成金収入	275	49,288
未払配当金除斥益	428	86
その他	292	1,820
営業外収益合計	1,058	51,224
営業外費用		
支払補償費	3,000	—
その他	323	206
営業外費用合計	3,323	206
経常損失(△)	△15,459	△417,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,180
保険解約返戻金	—	2,000
特別利益合計	—	49,180
特別損失		
固定資産除却損	11,635	57,887
減損損失	—	2,180
事業譲渡損	—	7,922
事業構造改善費用	—	19,440
和解金	—	4,000
特別損失合計	11,635	91,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,095	△459,269
法人税、住民税及び事業税	6,397	4,280
法人税等調整額	9,479	△9,140
法人税等合計	15,877	△4,860
四半期純損失(△)	△42,972	△454,408
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,972	△454,408

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△42,972	△454,408
四半期包括利益	△42,972	△454,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,972	△454,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月17日付開催の取締役会の決議に基づき、2020年8月17日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は47,738株、処分価額は1株につき346円、処分価額の総額は16,517千円です。また、同日付開催の取締役会の決議に基づき、2020年9月25日付で従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は32,500株、処分価額は1株につき346円、処分価額の総額は11,245千円です。尚、当第3四半期連結会計期間において単元未満株の買取請求があり自己株式を取得しています。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が22,338千円増加し、自己株式が5,423千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が618,164千円となり、自己株式が0千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,595	693,903	584,462	2,341,962	—	2,341,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	300	300	△300	—
計	1,063,595	693,903	584,762	2,342,262	△300	2,341,962
セグメント利益又は損失(△)	21,813	22,453	△57,629	△13,362	168	△13,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,138	426,017	255,362	1,143,518	—	1,143,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,200	1,200	△1,200	—
計	462,138	426,017	256,562	1,144,718	△1,200	1,143,518
セグメント損失(△)	△326,452	△17,688	△124,051	△468,191	154	△468,037

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。  
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	2,180	—	—	—	2,180

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。